

出資法人等経営状況報告書

1 作成年月日及び担当部署

作成年月日	平成 27 年 6 月 3 日	担当部署	総務管理部・行政改革推進課
-------	-----------------	------	---------------

※以下は平成 27 年 3 月 31 日現在の内容です。

2 法人等の概要

法人等名称	マリーナ上越 株式会社				
代表者名	代表取締役社長 村山 秀幸				
	<input type="checkbox"/> 常勤 <input checked="" type="checkbox"/> 非常勤				
	<input type="checkbox"/> プロパー <input type="checkbox"/> 市派遣 <input checked="" type="checkbox"/> 市兼務 <input type="checkbox"/> その他				
所在地	新潟県上越市春日新田 4 丁目 30 番 1 号				
設立年月日	平成 11 年 2 月 8 日	資本金	50,000 千円	市出資割合	54%
設立目的	海洋レジャーの振興と不法係留を防止し、適正な河川利用を推進するとともに、海洋レジャーの拠点として上越地域の発展に寄与するため。				

3 組織

(単位：人)

		理事・ 取締役	監事・ 監査役	計	内訳			
					プロパー	市派遣	市兼務	その他
役員	常勤							
	非常勤	6	1	7			1	6
	計	6	1	7			1	6
職員	正職員			3	3			
	臨時職員							
	パート職員等							
	計			3	3			

4 主な事業

(1) モーターボート、和船等の舟艇の保管
(2) ガソリン、軽油等の燃料の販売
(3) 小型船舶検査機構の委託に基づく検査事務の代行
(4) 小型船舶操縦士国家試験受験のための講習会の開催
(5) 損害保険の代理業
(6)
(7)

5 事業実績（概要）

- ・平成26年度（第17期）の営業収益（売上高）は、89,195千円となり、前期営業収益（売上高）との比較で373千円の減（0.4%の減）となりました。営業収益（売上高）が減少した主な要因としては、給油・修理・その他売上が1,178千円の増（5.1%の増）となった一方、船艇保管の契約数の減少により艇置料売上が1,638千円の減（2.9%の減）となったこと等が挙げられます。
- ・営業費用のうち売上原価は、給油・修理・その他売上の増加に応じて2,153千円の増（6.9%の増）となりました。また、販売費及び一般管理費は、人件費で長年勤務した職員が平成26年3月末をもって退職したことにより2,861千円減少となった一方、修繕費で敷地内の防犯カメラが落雷被害を受けたこと等により2,338千円増加となり、合計では1,769千円の減（3.3%の減）となりました。これにより、営業費用全体では前期との比較で384千円の増（0.5%の増）の84,530千円となりました。
- ・当期純利益は2,858千円となり、平成26年度（第17期）末の剰余金は28,505千円となりました。
- ・船艇保管の契約状況は、年々減少傾向にあり、平成26年度（第17期）は前期との比較で6隻の減（2.3%の減）の251隻となりました。

【契約状況】

（単位：隻）

区分	平成25年3月31日 (第15期)	平成26年3月31日 (第16期)	平成27年3月31日 (第17期)
契約総数	264	257	251
上越市内	117	118	114
上越市を除く県内	14	9	11
県外	133	130	126

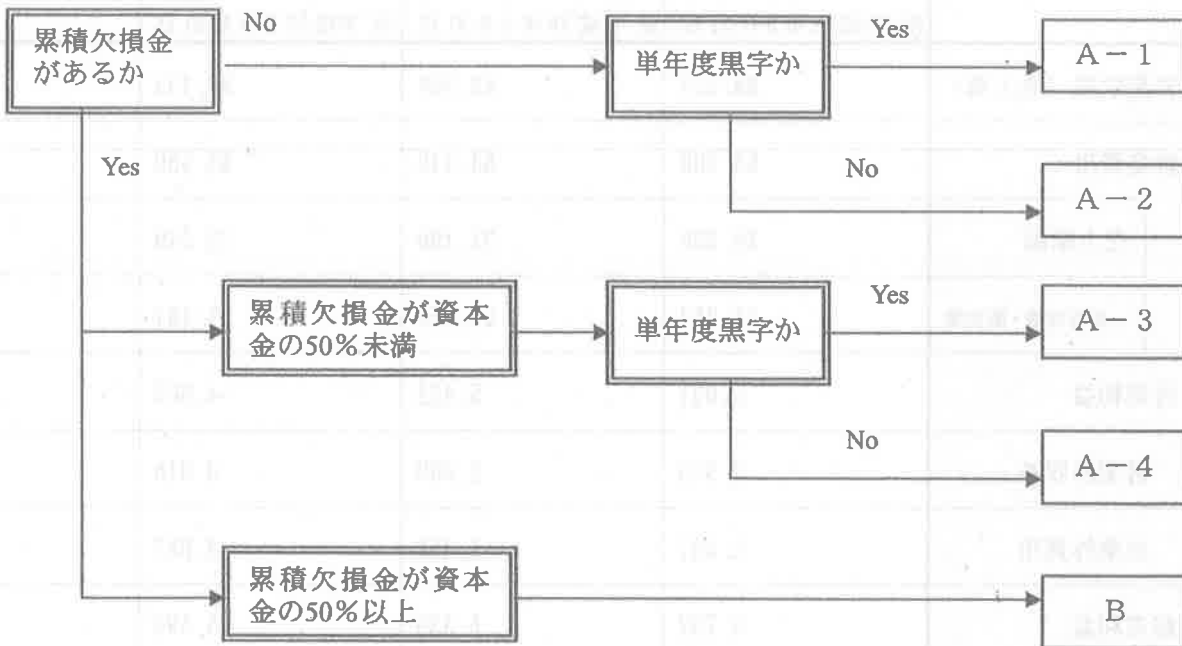
6 財務状況

(単位:千円)

項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	備 考	
	自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日	自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日	自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日		
損益計算書	営業収益 (売上高)	88,531	89,568	89,195	
	営業費用	83,500	84,146	84,530	
	売上原価	28,236	31,196	33,349	
	一般管理費・販売費	55,264	52,950	51,181	
	営業利益	5,031	5,422	4,665	
	営業外収益	3,358	2,369	3,016	
	営業外費用	2,597	1,452	2,087	
	経常利益	5,792	6,339	5,594	
	特別利益	0	0	0	
	特別損失	0	0	0	
	税引前当期純利益	5,792	6,339	5,594	
	法人税等	2,519	2,707	2,736	
	当期純利益	3,273	3,632	2,858	
項 目	平成 25 年 3 月 31 日現在	平成 26 年 3 月 31 日現在	平成 27 年 3 月 31 日現在	備 考	
貸借対照表	資 産	175,769	163,184	167,679	
	負 債	103,754	87,537	89,174	
	純資産	72,015	75,647	78,505	
	資本金	50,000	50,000	50,000	
	剰余金・欠損金	22,015	25,647	28,505	
	その他	0	0	0	

7 経営状況の予備的診断

予備的診断フロー



評価	A-1
----	-----

評価基準		備考
A-1	累積欠損金がなく、単年度黒字の場合	引き続き経営努力を行う。
A-2	累積欠損金がなく、単年度赤字の場合	複数年の経過を注視しながら引き続き経営努力を行う。
A-3	累積欠損金が資本金の50%未満で、単年度黒字の場合	経営改善の努力を要する。
A-4	累積欠損金が資本金の50%未満で、単年度赤字の場合	経営改善の一層の努力を要する。
B	累積欠損金が資本金の50%以上の場合	事業の見直し等も含めた抜本的な経営改善を要する。

※ この評価に関連する特殊な事情又は要因など特記すべき事項

特になし

8 市の関与の状況

(1) 市の委託額

(単位：千円)

内訳	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	備考
①				
②				
③				
④				
⑤				
計				

(2) 市の財政援助額

(単位：千円)

内訳	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	備考
① 補助金（助成金）				
② 貸付金				
③ 損失補償	19,400	2,600	0	マリーナ整備事業資金の借入金について、元金及び利子の損失補償
④ 債務保証				
⑤ その他（ ）				
計	19,400	2,600	0	

9 今後の経営計画等

(1) 次期事業計画

・営業収益(売上高)は 88,500 千円；経常利益は 5,924 千円を目標とし、平成 26 年度に引き続き次の取組・事業を強化する。

①群馬県内等のポート店への営業活動を積極的に行い、新規利用者の確保、船艇の入れ替え等による売上の増加を図る。

②艇置料、揚降料、燃料代などの収入を適正に確保し、経費の支出を極力抑える。

(2) 中長期経営計画

なし

第 17 期 事業報告
(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

1 事業の概要

施設につきましては国土交通省などの協力を得て、泊地、管理棟、給油設備、修理工場、ボートヤード、駐車場などの整備を 14 年中に終え、船の上下架に使用する固定式クレーン、移動式クレーン、フォークリフトなどマリーナの営業に必要な機器等を備えた近代的マリーナとして開港してから実質営業年度で 13 年目をむかえました。

当期も前期に引き続き保管予約及び契約を積極的に行い利用者の集約を進めました。

第 17 期の損益につきましては決算にて詳細に報告いたしますが、実質的営業の 13 年目は、開港以来 13 期連続で黒字決算とすることができ純利益として 2,858,170 円を計上することができました。

2 会社の概要

(1) 登記事項

- ・ 登記日 平成 11 年 2 月 8 日設立登記
- ・ 商 号 マリーナ上越株式会社
- ・ 本 店 上越市春日新田 4 丁目 30 番地 1
- ・ その他記載事項 定款記載事項による。

(2) 主要な事業内容

- ・ モーターボート、ヨット、和船等の舟艇の保管、販売、賃貸及び修理
- ・ ガソリン、軽油等の燃料の販売

(3) 株式の状況

- ・ 発行する株式の総数 4, 0 0 0 株
- ・ 発行済株式の総数 1, 0 0 0 株
- ・ 1 株の金額 5 0, 0 0 0 円
- ・ 当期末株主数 1 3 名

(4) 契約状況(平成 27 年 3 月 31 日現在)

契約総数	市内	県内	県外	備 考
2 5 1	1 1 4	1 1	1 2 6	参考：長野県 1 1 6 (その他 1 0)
構成比率	4 5 %	5 %	5 0 %	

科目	金額	科目	金額
現金	1,500,000	現金	1,500,000
当座預金	2,000,000	当座預金	2,000,000
短期有価証券	0	短期有価証券	0
固定資産	0	固定資産	0
負債	0	負債	0
純資産	3,500,000	純資産	3,500,000

第 17 期

決 算 報 告 書

平成 26 年 4 月 1 日から

平成 27 年 3 月 31 日まで

科目	金額	科目	金額
現金	1,500,000	現金	1,500,000
当座預金	2,000,000	当座預金	2,000,000
短期有価証券	0	短期有価証券	0
固定資産	0	固定資産	0
負債	0	負債	0
純資産	3,500,000	純資産	3,500,000

科目	金額	科目	金額
現金	1,500,000	現金	1,500,000
当座預金	2,000,000	当座預金	2,000,000
短期有価証券	0	短期有価証券	0
固定資産	0	固定資産	0
負債	0	負債	0
純資産	3,500,000	純資産	3,500,000

マリーナ上越 株式会社



貸借対照表

平成27年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流 動 資 産 (84,542,534)	I 流 動 負 債 (6,063,554)
現金及び預金	79,292,373	買掛金	1,353,338
売掛金	3,418,605	未払掛費	1,048,556
たな卸資産	1,482,711	未払法人税等	1,455,000
未収入金	126,535	未払消費税	2,140,000
立替金	222,310	預り金	66,660
II 固 定 資 産 (83,136,795)	II 固 定 負 債 (83,110,500)
有形固定資産 (83,067,305)	特別修繕引当金	26,880,000
建物	52,448,465	預り保証金	56,230,500
構築物	13,516,291		
機械及び装置	3,151,740		
車両運搬具	290,006		
工具、器具及び備品	660,803		
土地	13,000,000		
無形固定資産 (30,000)	負債の部合計	89,174,054
電話加入権	30,000	(純資産の部)	
投資その他の資産 (39,490)	I 株 主 資 本 (78,505,275)
出資	30,000	1. 資 本 金	50,000,000
リサイクル預託金	9,490	2. 資 本 剰 余 金 (0)
		3. 利 益 剰 余 金 (28,505,275)
		(I)その他利益剰余金 (28,505,275)
		繰越利益剰余金	28,505,275
III 繰 延 資 産 (0)	II 評 価 ・ 換 算 差 額 等 (0)
		III 新 株 予 約 権 (0)
資産の部合計	167,679,329	純資産の部合計	78,505,275
		負債・純資産の部合計	167,679,329

(単位:円)

科 目	金 額	
I 売 上 高 艇 置 料 売 上 揚 降 料 売 上 給油・修理・その他売上 用地賃貸料収入	55,293,755 8,911,289 24,390,253 600,000	89,195,297 89,195,297
II 売 上 原 価 期 首 た な 卸 商 品 仕 入 業 務 委 託 合 期 末 た な 卸 売 上 総 利	22,840,692 10,600,000	1,390,667 33,440,692 34,831,359 1,482,711 33,348,648 55,846,649
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 管 業 利 益		51,181,228 51,181,228 4,665,421
IV 営 業 外 収 益 受 取 利 息 及 び 配 当 金 入 維 収		23,024 2,993,034 3,016,058
V 営 業 外 費 用 支 払 損 息 失		1,602 2,085,741 2,087,343
経 常 利 益		5,594,136
VI 特 別 利 益		0 0
VII 特 別 損 失		0 0
税引前当期純利益		5,594,136
法人税、住民税及び事業税		2,735,966
当 期 純 利 益		2,858,170

販売費及び一般管理費の計算内訳

平成26年 4月 1日から
平成27年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	金 額
送 達 費	12,766
の 他 販 売 費	22,500
務 業 定 額	7,759,426
厚 減 利	2,080,000
り 価 賞 利	1,509,448
地 一 却	709,358
修 代 ス 家	5,595,485
燃 信 道	168,000
通 水 交 光	14,902,995
租 道 税	7,268,469
接 待 公 際	515,259
保 品 消 耗	509,643
備 理 会	3,531,620
管 諸	974,580
諸 費	10,497
雑 費	1,856,340
合 計	1,003,751
	2,192,319
	41,400
	517,372
	51,181,228

たな卸資産の計算内訳

平成27年 3月 31日現在

(単位：円)

科 目	金 額
商 品	1,482,711
合 計	1,482,711

株主資本等変動計算書

マリーナ上越 株式会社

平成26年 4月 1日から

平成27年 3月 31日まで

(単位：円)

I 株主資本			
1. 資本金	当期首残高		50,000,000
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>50,000,000</u>
2. 利益剰余金			
(1) その他利益剰余金	当期首残高		25,647,105
繰越利益剰余金	当期変動額		
	当期純利益	<u>2,858,170</u>	<u>2,858,170</u>
	当期末残高		<u>28,505,275</u>
その他利益剰余金合計			
	当期首残高		25,647,105
	当期変動額		
	当期純利益	<u>2,858,170</u>	<u>2,858,170</u>
	当期末残高		<u>28,505,275</u>
株主資本合計			
	当期首残高		75,647,105
	当期変動額		
	当期純利益	<u>2,858,170</u>	<u>2,858,170</u>
	当期末残高		<u>78,505,275</u>
II 評価・換算差額等			
	当期首残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>0</u>
III 新株予約権			
	当期首残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>0</u>
純資産の部合計			
	当期首残高		75,647,105
	当期変動額		
	当期純利益	<u>2,858,170</u>	<u>2,858,170</u>
	当期末残高		<u>78,505,275</u>



個別注記表

平成26年 4月 1日から
平成27年 3月 31日まで

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

2. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

II. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

188,663,757円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数

1,000株

IV. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、78,505.27円であります。

2. 一株当たり当期純利益は、2,858.17円であります。

以上

監査報告書

平成26年4月1日から平成27年3月31日までのマリーナ上越株式会社第17期事業年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書に関する議案及び添付明細書を監査した結果、適法かつ正確であると認めます。

平成27年5月13日

監査役 小林 豊 茂

第18期
経営計画書

自：平成27年 4月 1日
至：平成28年 3月31日

平成27年 5月11日

マリーナ上越 株式会社

協力 税理士法人 ケイワパートナーズ

目標損益計算書

第18期(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

1頁

商号：マリーナ上越 株式会社

作成：H27. 5.11(16:28)

(単位：千円)

勘定科目名		次期計画 (A)	構成比	当期実績 (B)	構成比	差額 (A-B)	対比 (A/B)	注	備考	
売上高	艇置料売上	4111	55,000	62.1	55,293	62.0	-293	99.5		
	揚降料売上	4112	8,900	10.1	8,911	10.0	-11	99.9		
	給油・修理・その他	4113	24,000	27.1	24,390	27.3	-390	98.4	*	
	用地賃貸料収入	4114	600	0.7	600	0.7	0	100.0		
	売上値引・戻り高	4115	0	0.0	0	0.0	0			
純売上高			88,500	100.0	89,195	100.0	-695	99.2		
売上原価	期首たな卸高	5111	1,483	1.7	1,390	1.6	92	106.6	*	
	商品仕入高	5211	22,600	25.5	22,840	25.6	-240	98.9		
	業務委託料	5212	10,800	12.2	10,600	11.9	200	101.9	*	
		5215								
		5216								
	5213									
当期製品製造原価			0	0.0	0	0.0	0			
	5273									
	期末たな卸高	5311	1,471	1.7	1,482	1.7	-11	99.2		
当期売上原価			33,412	37.8	33,348	37.4	63	100.2	*	
売上総利益			55,088	62.2	55,846	62.6	-758	98.6	*	
販売費及び一般管理費		6111	0	0.0	0	0.0	0			
		6311	0	0.0	0	0.0	0			
		6112	0	0.0	0	0.0	0			
		6113	0	0.0	0	0.0	0			
		6114	0	0.0	0	0.0	0			
		6115	12	0.0	12	0.0	0	94.0		
		6116								
		その他の販売費	6117	22	0.0	22	0.0	0	97.8	
		6118								
		役員報酬	6211	0	0.0	0	0.0	0		
		6232								
		事務員給与	6212	7,680	8.7	7,759	8.7	-79	99.0	
		従業員賞与	6213	2,600	2.9	2,080	2.3	520	125.0	*
		法定福利費	6312	1,700	1.9	1,509	1.7	190	112.6	*
		厚生費	6226	720	0.8	709	0.8	10	101.5	*
	6119									
	減価償却費	6214	4,945	5.6	5,595	6.3	-650	88.4		
	リース料	6234	168	0.2	168	0.2	0	100.0	*	
	地代家賃	6215	14,902	16.8	14,902	16.7	0	100.0	*	
	修繕費	6216	6,000	6.8	7,268	8.1	-1,268	82.5		
	燃料費	6217	520	0.6	515	0.6	4	100.9	*	
	通信交通費	6218	510	0.6	509	0.6	0	100.1	*	
	水道光熱費	6219	3,600	4.1	3,531	4.0	68	101.9	*	
	租税公課	6221	900	1.0	974	1.1	-74	92.3		
	寄付金	6222	0	0.0	0	0.0	0			
	接待交際費	6223	11	0.0	10	0.0	0	104.8	*	
	保険料	6224	1,856	2.1	1,856	2.1	0	100.0	*	
	備品消耗品費	6225	1,100	1.2	1,003	1.1	96	109.6	*	
	管理諸費	6227	2,190	2.5	2,192	2.5	-2	99.9	*	
	諸会費	6228	41	0.0	41	0.0	0	99.0		
	会議費	6229	0	0.0	0	0.0	0			
	6313	0	0.0	0	0.0	0				
	6233									
	6314	0	0.0	0	0.0	0				
	雑費	6231	600	0.7	517	0.6	82	116.0	*	
小計			50,077	56.6	51,181	57.4	-1,104	97.8		
営業利益(損失)			5,011	5.7	4,665	5.2	345	107.4		
営業外収益	受取利息及び配当金	7111	23	0.0	23	0.0	0	99.9		
		7112								
		7113								
		7114	0	0.0	0	0.0	0			
	雑収入	7118	1,490	1.7	2,993	3.4	-1,503	49.8	*	
小計			1,513	1.7	3,016	3.4	-1,503	50.2	*	
営業外費用	支払利息	7511	0	0.0	1	0.0	-1			
		7518								
		7512								
		7513								
		7514	0	0.0	0	0.0	0			
	繰延資産償却	7515	0	0.0	0	0.0	0			
	雑損失	7519	600	0.7	2,085	2.3	-1,485	28.8		
小計			600	0.7	2,087	2.3	-1,487	28.7		
経常利益(損失)			5,924	6.7	5,594	6.3	329	105.9		

(注) 純売上高の「対比」を超える科目に*印を表示しています。